

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年9月11日
【発行者名】	フランクリン・templton・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小口 龍也
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目9番10号
【事務連絡者氏名】	生頼 保奈
【電話番号】	03-6230-5600
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券 に係るファンドの名称】	templton世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース templton世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース templton世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッ ジなしコース
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券 の金額】	templton世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース templton世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース templton世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッ ジなしコース 各ファンドにつき、5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成29年3月10日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務情報」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（前略）

ファンドの商品分類および属性区分の定義については下記を参照して下さい。

なお、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類および属性区分の内容は、同協会ホームページ（<http://www.toushin.or.jp>）で閲覧できます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づく商品分類および属性区分

（平成28年12月末日現在）

（後略）

<訂正後>

（前略）

ファンドの商品分類および属性区分の定義については下記を参照して下さい。

なお、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類および属性区分の内容は、同協会ホームページ（<http://www.toushin.or.jp>）で閲覧できます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づく商品分類および属性区分

（平成29年6月末日現在）

（後略）

(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

委託会社の概況

・ 資本金

490,000千円（平成28年12月末日現在）

・ 沿革

- 平成8年9月25日 テンブルトン投資顧問株式会社設立
 平成9年2月28日 投資顧問業者登録
 平成9年11月28日 投資一任契約業務の認可取得
 平成12年7月3日 フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ株式会社に商号変更
 平成12年9月26日 投資信託委託業の認可取得
 平成15年9月30日 フィデュシャリー・トラスト・インターナショナル投資顧問株式会社と合併
 平成19年9月30日 金融商品取引法の施行に伴い金融商品取引業者（投資運用業及び投資助言・代理業）の登録
 平成25年3月29日 金融商品取引業者（第二種金融商品取引業）の登録

・ 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
フランクリン・テンブルトン・キャピタル・ホールディングス・プライベート・リミテッド	シンガポール共和国038987 サンテックタワーワン 38-03 テマセック大通り7	43,580株	100%

（平成28年12月末日現在）

- ・フランクリン テンブルトン インベストメンツ（委託会社が属するグループ）の概要
 フランクリン テンブルトン インベストメンツは、米国において70年の歴史を持ち、世界34カ国に拠点を有する独立系資産運用グループです。
 フランクリン、テンブルトン等のブランドで広く親しまれており、多様な運用商品やサービスをグローバルに提供しています。
 グループの運用総資産は、2016年12月末日現在、7,200億米ドル（約84.0兆円）です。
2016年12月末日WMロイター（1ドル=116.635円）で換算

< 訂正後 >

委託会社の概況

・ 資本金

490,000千円（平成29年6月末日現在）

・ 沿革

- 平成8年9月25日 テンブルトン投資顧問株式会社設立
 平成9年2月28日 投資顧問業者登録
 平成9年11月28日 投資一任契約業務の認可取得
 平成12年7月3日 フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ株式会社に商号変更
 平成12年9月26日 投資信託委託業の認可取得
 平成15年9月30日 フィデュシャリー・トラスト・インターナショナル投資顧問株式会社と合併

平成19年9月30日 金融商品取引法の施行に伴い金融商品取引業者（投資運用業及び投資助言・代理業）の登録

平成25年3月29日 金融商品取引業者（第二種金融商品取引業）の登録

・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
フランクリン・テンプルトン・キャピタル・ホールディングス・プライベート・リミテッド	シンガポール共和国038987 サンテックタワーワン 38-03 テマセック大通り7	43,580株	100%

（平成29年6月末日現在）

- ・フランクリン テンプルトン インベストメンツ（委託会社が属するグループ）の概要
フランクリン テンプルトン インベストメンツは、米国において70年の歴史を持ち、世界30カ国以上に拠点を有する独立系資産運用グループです。
フランクリン、テンプルトン等のブランドで広く親しまれており、多様な運用商品やサービスをグローバルに提供しています。

グループの運用総資産は、2017年6月末日現在、7,429億米ドル（約83.5兆円）です。

2017年6月末日WMロイター（1ドル=112.360円）で換算

2【投資方針】

（3）【運用体制】

<訂正前>

（前略）

ファンドの運用体制等は平成28年12月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

（前略）

ファンドの運用体制等は平成29年6月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

<更新後>

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移
(2012年7月～2017年6月)

〈限定為替ヘッジコース〉



〈為替ヘッジなしコース〉

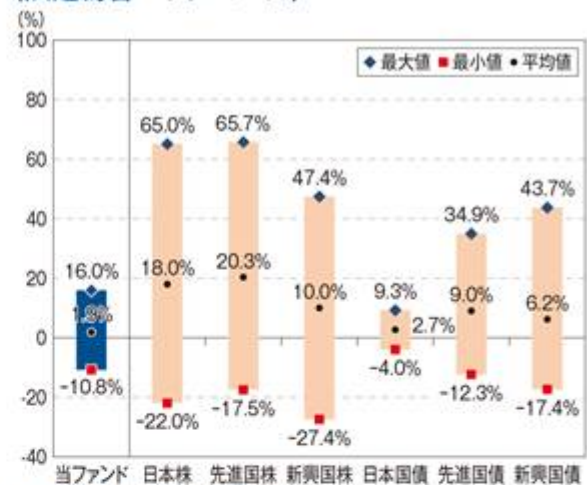


〈毎月分配型・為替ヘッジなしコース〉

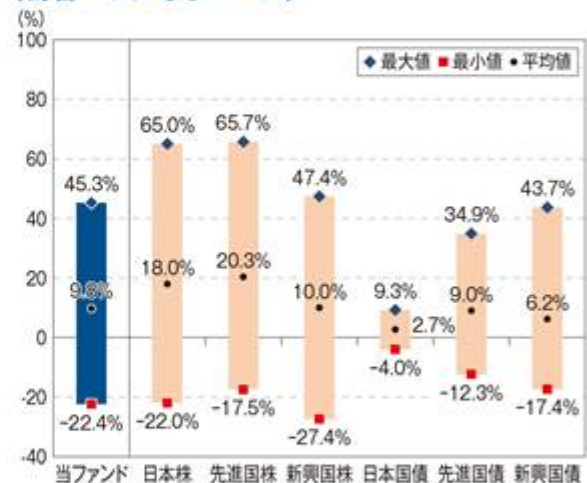


当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較
(2012年7月～2017年6月)

〈限定為替ヘッジコース〉



〈為替ヘッジなしコース〉



〈毎月分配型・為替ヘッジなしコース〉



- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、2012年7月から2017年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- (注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注) 2012年7月から2017年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- (注) 決算日に対応した数値とは異なります。
- (注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債:NOMURA-BPI国債

先進国債:シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債:JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、委託会社で円換算しています。

<代表的な資産クラスの指数の著作権等について>

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標又は標章に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

- MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

- NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債を用いて行われるフランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

- シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、J.P. Morgan Securities LLCが公表しているインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属しています。

4【手数料等及び税金】

<訂正前>

（前略）

上記は課税方法等により異なる場合があります。

上記は平成28年12月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

（前略）

上記は課税方法等により異なる場合があります。

上記は平成29年6月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

<更新後>

以下は平成29年6月30日現在の運用状況であります。

なお、投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいい、小数点以下3桁目を四捨五入し、小数点以下2桁目まで表示しております。

(1)【投資状況】

「テンプルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	2,847,125	0.05
投資証券	ルクセンブルク	6,000,501,805	98.67
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		77,877,173	1.28
合計(純資産総額)		6,081,226,103	100.00

「テンプルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	11,797,602	0.19
投資証券	ルクセンブルク	6,261,325,690	98.54
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		80,949,787	1.27
合計(純資産総額)		6,354,073,079	100.00

「テンプルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	826,727	0.08
投資証券	ルクセンブルク	964,208,490	98.67
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		12,195,438	1.25
合計(純資産総額)		977,230,655	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

「テンプルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」

a. 投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	時価単価(円)	時価金額(円)	投資比率(%)
----	------	----	-----	----	---------	---------	---------	---------	---------

1	ルク セン ブル ク	投資証 券	フランクリン・テン プレート・インベ スツメント・ファンズ - テンプレート・グ ローバル・ボンド・ ファンド Class I (Mdis) JPY-H1	6,268,610.267	967.62	6,065,632,666	957.23	6,000,501,805	98.67
2	日本	投資信 託受益 証券	日本短期債券ファン ド（適格機関投資家 限定）	2,703,566	1.0529	2,846,584	1.0531	2,847,125	0.05

b．種類別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	0.05
投資証券	98.67
合計	98.72

「テンプレート世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」

a．投資有価証券の主要銘柄

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	時価単価 (円)	時価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルク セン ブル ク	投資証 券	フランクリン・テン プレート・インベ スツメント・ファンズ - テンプレート・グ ローバル・ボンド・ ファンド Class I (Mdis) JPY	4,852,574.723	1,297.00	6,293,789,415	1,290.31	6,261,325,690	98.54
2	日本	投資信 託受益 証券	日本短期債券ファン ド（適格機関投資家 限定）	11,202,737	1.0529	11,795,361	1.0531	11,797,602	0.19

b．種類別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	0.19
投資証券	98.54
合計	98.73

「テンプレート世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」

a．投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	時価単価 (円)	時価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズ - テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY	747,268.866	1,297.00	969,207,719	1,290.31	964,208,490	98.67
2	日本	投資信託受益証券	日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	785,042	1.0529	826,570	1.0531	826,727	0.08

b．種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	0.08
投資証券	98.67
合計	98.75

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

「テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」

平成29年6月末日及び同日前1年以内における各月末、ならびに下記計算期間末の純資産等の推移は次の通りです。

期	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期末 （平成23年 6月20日）	320	321	1.0348	1.0358
第2期末 （平成23年12月20日）	423	424	0.9601	0.9611
第3期末 （平成24年 6月20日）	671	671	1.0035	1.0045
第4期末 （平成24年12月20日）	882	882	1.1030	1.1040
第5期末 （平成25年 6月20日）	2,401	2,403	1.1007	1.1017
第6期末 （平成25年12月20日）	2,683	2,685	1.1197	1.1207
第7期末 （平成26年 6月20日）	3,566	3,569	1.1528	1.1538
第8期末 （平成26年12月22日）	4,393	4,397	1.1338	1.1348

第9期末	(平成27年 6月22日)	4,433	4,437	1.1268	1.1278
第10期末	(平成27年12月21日)	4,140	4,144	1.0662	1.0672
第11期末	(平成28年 6月20日)	6,055	6,061	1.0043	1.0053
第12期末	(平成28年12月20日)	5,999	6,004	1.1053	1.1063
第13期末	(平成29年 6月20日)	6,168	6,173	1.1314	1.1324
	平成28年 6月末日	6,188		1.0259	
	7月末日	6,335		1.0355	
	8月末日	6,245		1.0282	
	9月末日	6,093		1.0118	
	10月末日	5,958		1.0523	
	11月末日	5,795		1.0502	
	12月末日	5,922		1.1035	
	平成29年 1月末日	5,838		1.1033	
	2月末日	6,361		1.1232	
	3月末日	6,363		1.1410	
	4月末日	6,317		1.1281	
	5月末日	6,123		1.1133	
	6月末日	6,081		1.1191	

「templton世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」

平成29年6月末日及び同日前1年以内における各月末、ならびに下記計算期間末の純資産等の推移は次の通りです。

期	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）		
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	
第1期末	(平成23年 6月20日)	2,100	2,102	1.0047	1.0057
第2期末	(平成23年12月20日)	1,786	1,788	0.9119	0.9129
第3期末	(平成24年 6月20日)	1,962	1,965	0.9679	0.9689
第4期末	(平成24年12月20日)	2,086	2,087	1.1362	1.1372
第5期末	(平成25年 6月20日)	6,167	6,172	1.2913	1.2923
第6期末	(平成25年12月20日)	9,090	9,097	1.4104	1.4114
第7期末	(平成26年 6月20日)	7,058	7,063	1.4238	1.4248
第8期末	(平成26年12月22日)	9,138	9,144	1.6315	1.6325
第9期末	(平成27年 6月22日)	9,728	9,734	1.6655	1.6665

第10期末	(平成27年12月21日)	8,395	8,400	1.5602	1.5612
第11期末	(平成28年 6月20日)	6,508	6,513	1.2682	1.2692
第12期末	(平成28年12月20日)	7,215	7,220	1.5632	1.5642
第13期末	(平成29年 6月20日)	6,422	6,426	1.5401	1.5411
	平成28年 6月末日	6,567		1.2817	
	7月末日	6,694		1.3230	
	8月末日	6,483		1.2854	
	9月末日	6,266		1.2448	
	10月末日	6,564		1.3405	
	11月末日	6,757		1.4308	
	12月末日	7,042		1.5562	
	平成29年 1月末日	6,713		1.5214	
	2月末日	6,710		1.5372	
	3月末日	6,724		1.5513	
	4月末日	6,542		1.5277	
	5月末日	6,326		1.5037	
	6月末日	6,354		1.5319	

「テンブルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」

平成29年6月末日及び同日前1年以内における各月末、ならびに下記特定期間末の純資産等の推移は次の通りです。

期	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）		
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	
第1特定期間末	(平成23年 6月20日)	456	457	0.9951	0.9971
第2特定期間末	(平成23年12月20日)	180	180	0.9011	0.9031
第3特定期間末	(平成24年 6月20日)	161	162	0.9456	0.9476
第4特定期間末	(平成24年12月20日)	199	200	1.0979	1.0999
第5特定期間末	(平成25年 6月20日)	863	865	1.2371	1.2391
第6特定期間末	(平成25年12月20日)	1,040	1,041	1.3443	1.3463
第7特定期間末	(平成26年 6月20日)	942	944	1.3456	1.3476
第8特定期間末	(平成26年12月22日)	1,004	1,005	1.5289	1.5309
第9特定期間末	(平成27年 6月22日)	988	989	1.5488	1.5508
第10特定期間末	(平成27年12月21日)	808	809	1.4386	1.4406

第11特定期間末（平成28年 6月20日）	592	593	1.1596	1.1616
第12特定期間末（平成28年12月20日）	604	605	1.4172	1.4192
第13特定期間末（平成29年 6月20日）	984	987	1.3625	1.3675
平成28年 6月末日	584		1.1726	
7月末日	603		1.2083	
8月末日	580		1.1718	
9月末日	557		1.1327	
10月末日	583		1.2181	
11月末日	556		1.2984	
12月末日	578		1.4109	
平成29年 1月末日	553		1.3746	
2月末日	730		1.3789	
3月末日	743		1.3867	
4月末日	733		1.3604	
5月末日	717		1.3340	
6月末日	977		1.3551	

【分配の推移】

「templton世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」

期	1口当たりの分配金（円）
第1期	0.0010
第2期	0.0010
第3期	0.0010
第4期	0.0010
第5期	0.0010
第6期	0.0010
第7期	0.0010
第8期	0.0010
第9期	0.0010
第10期	0.0010
第11期	0.0010
第12期	0.0010
第13期	0.0010

「テンプルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」

期	1口当たりの分配金（円）
第1期	0.0010
第2期	0.0010
第3期	0.0010
第4期	0.0010
第5期	0.0010
第6期	0.0010
第7期	0.0010
第8期	0.0010
第9期	0.0010
第10期	0.0010
第11期	0.0010
第12期	0.0010
第13期	0.0010

「テンプルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」

期	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.0100
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0120
第9特定期間	0.0120
第10特定期間	0.0120
第11特定期間	0.0120
第12特定期間	0.0120
第13特定期間	0.0300

【収益率の推移】

「テンプルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」

期	収益率（％）
第1期	3.6
第2期	7.1
第3期	4.6
第4期	10.0
第5期	0.1
第6期	1.8
第7期	3.0
第8期	1.6
第9期	0.5
第10期	5.3
第11期	5.7
第12期	10.2
第13期	2.5

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

ただし、第1期については、前期末基準価額の代わりに設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

「テンプルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」

期	収益率（％）
第1期	0.6
第2期	9.1
第3期	6.3
第4期	17.5
第5期	13.7
第6期	9.3
第7期	1.0
第8期	14.7
第9期	2.1
第10期	6.3
第11期	18.7
第12期	23.3

第13期	1.4
------	-----

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

ただし、第1期については、前期末基準価額の代わりに設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

「テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」

期	収益率（％）
第1特定期間	0.5
第2特定期間	8.2
第3特定期間	6.3
第4特定期間	17.4
第5特定期間	13.8
第6特定期間	9.6
第7特定期間	1.0
第8特定期間	14.5
第9特定期間	2.1
第10特定期間	6.3
第11特定期間	18.6
第12特定期間	23.2
第13特定期間	1.7

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配（当該特定期間累計）付の額）から、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前特定期間末基準価額」といいます。）を控除した額を前特定期間末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

ただし、第1特定期間については、前特定期間末基準価額の代わりに設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

(4) 【設定及び解約の実績】

「テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」

下記計算期間中の設定及び解約の実績は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	330,200,763	20,298,635
第2期	161,340,407	29,696,831
第3期	362,483,979	135,182,253
第4期	286,811,402	155,975,654
第5期	1,545,742,467	163,710,165

第6期	568,862,866	354,056,372
第7期	1,183,099,773	485,880,095
第8期	1,322,447,092	540,894,013
第9期	602,302,395	543,405,117
第10期	321,892,324	372,432,751
第11期	2,325,439,662	178,997,565
第12期	171,645,084	774,039,467
第13期	584,851,480	560,372,773

(注1)上記の数字はすべて本邦内における設定及び解約の実績です。

(注2)第1期の設定口数には、当初募集期間中の販売口数を含みます。

「テンプルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」

下記計算期間中の設定及び解約の実績は次の通りです。

期	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	2,196,537,306	105,885,921
第2期	177,882,777	309,201,752
第3期	198,372,609	129,564,203
第4期	107,152,705	299,309,441
第5期	3,654,790,828	714,648,208
第6期	2,513,443,811	844,110,908
第7期	1,799,775,250	3,287,647,943
第8期	2,094,566,844	1,450,737,109
第9期	954,718,127	715,019,529
第10期	367,402,766	827,756,185
第11期	161,965,286	410,360,272
第12期	122,085,592	638,436,995
第13期	113,512,340	559,525,154

(注1)上記の数字はすべて本邦内における設定及び解約の実績です。

(注2)第1期の設定口数には、当初募集期間中の販売口数を含みます。

「テンプルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」

下記特定期間中の設定及び解約の実績は次の通りです。

期	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	515,429,887	56,915,597
第2特定期間	6,804,074	265,123,510

第3特定期間	1,350,089	30,475,083
第4特定期間	14,235,243	3,458,775
第5特定期間	585,630,772	69,246,377
第6特定期間	206,449,230	130,786,331
第7特定期間	124,809,024	198,183,958
第8特定期間	116,814,975	160,302,036
第9特定期間	101,438,296	120,072,773
第10特定期間	53,049,017	129,722,643
第11特定期間	2,952,642	53,763,794
第12特定期間	2,423,804	86,663,318
第13特定期間	336,240,285	40,550,329

(注1)上記の数字はすべて本邦内における設定及び解約の実績です。

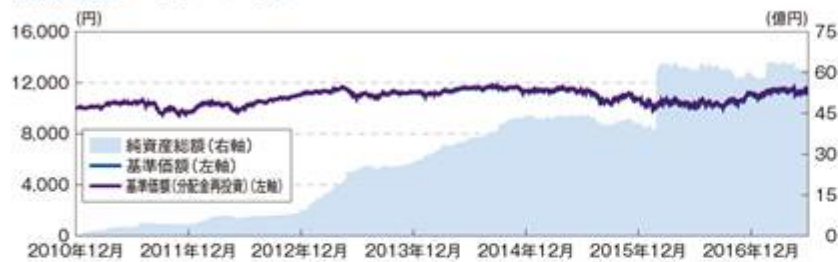
(注2)第1特定期間の設定口数には、当初募集期間中の販売口数を含みます。

< 参考情報 >

〔 運用実績 〕

基準価額・純資産の推移

〈 限定為替ヘッジコース 〉



〈 為替ヘッジなしコース 〉



〈 毎月分配型・為替ヘッジなしコース 〉



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。

※基準価額(分配金再投資)は税引前分配金を再投資したものと計算しています。

※分配金は1万口当たり、税引前

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

(2017年6月30日現在)

分配の推移

〈 限定為替ヘッジコース 〉

2015年6月	10円
2015年12月	10円
2016年6月	10円
2016年12月	10円
2017年6月	10円
設定来累計	130円

〈 為替ヘッジなしコース 〉

2015年6月	10円
2015年12月	10円
2016年6月	10円
2016年12月	10円
2017年6月	10円
設定来累計	130円

〈 毎月分配型・為替ヘッジなしコース 〉

2017年2月	50円
2017年3月	50円
2017年4月	50円
2017年5月	50円
2017年6月	50円
直近1年間累計	420円
設定来累計	1,720円

主要な資産の状況

■ ポートフォリオの状況

〈 限定為替ヘッジコース 〉

投資対象ファンド	98.7%
テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY-H1	98.7%
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	0.0%
コール・ローン等	1.3%
計	100.0%

〈 為替ヘッジなしコース 〉

投資対象ファンド	98.7%
テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY	98.5%
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	0.2%
コール・ローン等	1.3%
計	100.0%

〈毎月分配型・為替ヘッジなしコース〉

投資対象ファンド	98.8%
テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY	98.7%
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	0.1%
コール・ローン等	1.2%
計	100.0%

※比率は純資産総額比であり、四捨五入して表示しております。

※コール・ローン等=純資産総額(100%)－投資対象ファンド

〈ご参考〉投資対象ファンドの資産構成

テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド(2017年6月末日現在(現地))*

債券	85.3%
現金・その他資産	14.7%

*テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンドの計算日における月末最終日です。

※現金・その他資産には、デリバティブ(買建/売建)を含んでいる場合があります。

※比率は純資産総額比であり、四捨五入して表示しております。

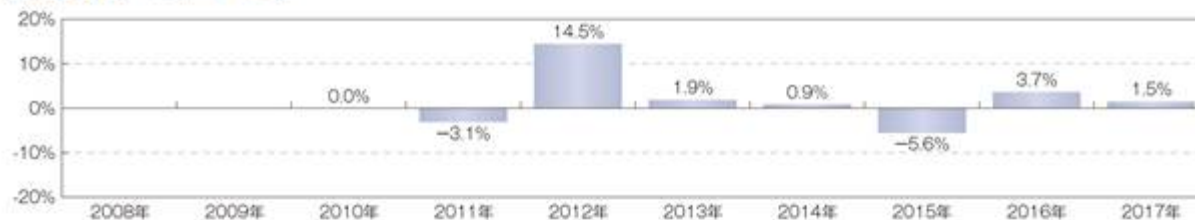
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)(2017年6月末日現在)

債券	97.0%
現金・その他資産	3.0%

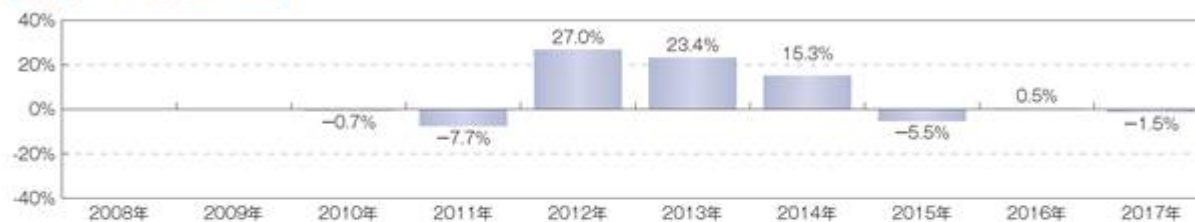
※比率は純資産総額比であり、四捨五入して表示しております。

年間収益率の推移(暦年ベース)

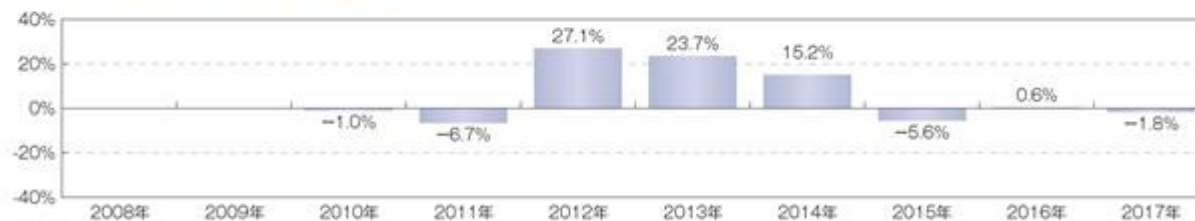
〈限定為替ヘッジコース〉



〈為替ヘッジなしコース〉



〈毎月分配型・為替ヘッジなしコース〉



※ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資したものと計算しています。

※ファンドにベンチマークはありません。

※2010年は設定日(2010年12月27日)から年末まで、2017年は年初から6月末日までの収益率を表示しています。

ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。ファンドの運用状況等は、別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

templton世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース

templton世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月ごとに作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間（平成28年12月21日から平成29年6月20日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

templton世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月ごとに作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成28年12月21日から平成29年6月20日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【templton世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第12期 (平成28年12月20日現在)	第13期 (平成29年6月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	143,290,057	122,276,583
投資信託受益証券	2,841,177	2,846,584
投資証券	5,921,137,440	6,089,847,064
未収入金	22,000,000	6,000,000
流動資産合計	6,089,268,674	6,220,970,231
資産合計	6,089,268,674	6,220,970,231
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,427,699	5,452,178
未払解約金	52,287,270	14,419,399
未払受託者報酬	826,163	829,401
未払委託者報酬	31,394,101	31,517,024
未払利息	412	348
その他未払費用	219,286	219,642
流動負債合計	90,154,931	52,437,992
負債合計	90,154,931	52,437,992
純資産の部		
元本等		
元本	*1 5,427,699,296	*1 5,452,178,003
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	571,414,447	716,354,236
(分配準備積立金)	394,338,159	494,741,484
元本等合計	5,999,113,743	6,168,532,239
純資産合計	5,999,113,743	6,168,532,239
負債純資産合計	6,089,268,674	6,220,970,231

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12期		第13期	
	自	平成28年6月21日 平成28年12月20日	自	平成28年12月21日 平成29年6月20日
営業収益				
受取配当金		170,695,676		182,931,051
有価証券売買等損益		442,927,321		3,716,020
営業収益合計		613,622,997		179,215,031
営業費用				
支払利息		53,057		53,140
受託者報酬		826,163		829,401
委託者報酬		31,394,101		31,517,024
その他費用		220,468		222,954
営業費用合計		32,493,789		32,622,519
営業利益		581,129,208		146,592,512
経常利益		581,129,208		146,592,512
当期純利益		581,129,208		146,592,512
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		32,597,098		6,771,806
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		25,754,215		571,414,447
剰余金増加額又は欠損金減少額		6,394,216		69,979,472
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		6,394,216		69,979,472
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,838,395		59,408,211
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,838,395		59,408,211
分配金		*1 5,427,699		*1 5,452,178
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		571,414,447		716,354,236

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券及び投資証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

項目	第12期 (平成28年12月20日現在)	第13期 (平成29年 6月20日現在)
* 1 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	6,030,093,679円	5,427,699,296円
期中追加設定元本額	171,645,084円	584,851,480円
期中一部解約元本額	774,039,467円	560,372,773円
2 受益権の総数	5,427,699,296口	5,452,178,003口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12期 自 平成28年 6月21日 至 平成28年12月20日			第13期 自 平成28年12月21日 至 平成29年 6月20日		
* 1 分配金の計算過程			* 1 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等 収益額	A	150,558,605円	費用控除後の配当等 収益額	A	144,169,957円
費用控除後・繰越欠 損金補填後の有価証 券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠 損金補填後の有価証 券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	753,397,505円	収益調整金額	C	802,262,416円
分配準備積立金額	D	249,207,253円	分配準備積立金額	D	356,023,705円
当ファンドの分配対 象収益額	E=A+B+C+D	1,153,163,363円	当ファンドの分配対 象収益額	E=A+B+C+D	1,302,456,078円
当ファンドの期末残 存口数	F	5,427,699,296口	当ファンドの期末残 存口数	F	5,452,178,003口
10,000口当たり収益 分配対象額	G=E/F × 10,000	2,124円	10,000口当たり収益 分配対象額	G=E/F × 10,000	2,388円
10,000口当たり分配 金額	H	10円	10,000口当たり分配 金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,427,699円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,452,178円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第12期 自 平成28年 6月21日 至 平成28年12月20日	第13期 自 平成28年12月21日 至 平成29年 6月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する主な金融商品は、投資信託受益証券及び投資証券であります。これらの金融商品は、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、流動性リスク、信用リスク及びカントリーリスクに晒されています。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドの投資リスク管理のため、海外業務管理委員会を設置し、パフォーマンス評価、リスク分析・評価及びコンプライアンス・チェックにつき審議します。これらの審議結果に基づき、運用関連部署に対し必要な勧告または是正を命じることにより、適切な管理を行います。	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	第12期 （平成28年12月20日現在）	第13期 （平成29年 6月20日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	有価証券 時価の算定方法は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 デリバティブ取引 該当事項はありません。 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品は短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	有価証券 同左 デリバティブ取引 同左 上記以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	---	----

（有価証券に関する注記）

第12期(平成28年12月20日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	3,244
投資証券	420,139,442
合計	420,136,198

第13期(平成29年 6月20日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	5,407
投資証券	3,776,181
合計	3,770,774

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（ 1口当たり情報）

項目	第12期 （平成28年12月20日現在）	第13期 （平成29年 6月20日現在）
1口当たり純資産額	1.1053円	1.1314円
(1万口当たり純資産額)	(11,053円)	(11,314円)

（ 4 ）【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	総口数（口）	評価金額（円）	備考
投資信託受益証券	日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	2,703,566	2,846,584	
投資信託受益証券合計		2,703,566	2,846,584	
投資証券	フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ - テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY-H1	6,293,634.965	6,089,847,064	
投資証券合計		6,293,634.965	6,089,847,064	
合計			6,092,693,648	

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【templton世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第12期 (平成28年12月20日現在)	第13期 (平成29年6月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	173,385,782	124,521,594
投資信託受益証券	11,772,956	11,795,361
投資証券	7,113,467,083	6,332,157,089
未収入金	17,000,000	4,000,000
流動資産合計	7,315,625,821	6,472,474,044
資産合計	7,315,625,821	6,472,474,044
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,616,015	4,170,002
未払解約金	60,414,283	10,650,914
未払受託者報酬	889,601	897,877
未払委託者報酬	33,804,816	34,119,195
未払利息	498	354
その他未払費用	231,980	233,323
流動負債合計	99,957,193	50,071,665
負債合計	99,957,193	50,071,665
純資産の部		
元本等		
元本	*1 4,616,015,435	*1 4,170,002,621
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,599,653,193	2,252,399,758
(分配準備積立金)	1,393,649,231	1,377,737,691
元本等合計	7,215,668,628	6,422,402,379
純資産合計	7,215,668,628	6,422,402,379
負債純資産合計	7,315,625,821	6,472,474,044

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12期		第13期	
	自	平成28年6月21日 平成28年12月20日	自	平成28年12月21日 平成29年6月20日
営業収益				
受取配当金		181,033,630		198,556,733
有価証券売買等損益		1,273,055,003		263,844,322
営業収益合計		1,454,088,633		65,287,589
営業費用				
支払利息		55,861		55,606
受託者報酬		889,601		897,877
委託者報酬		33,804,816		34,119,195
その他費用		233,252		237,615
営業費用合計		34,983,530		35,310,293
営業利益又は営業損失（ ）		1,419,105,103		100,597,882
経常利益又は経常損失（ ）		1,419,105,103		100,597,882
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,419,105,103		100,597,882
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		58,596,992		12,793,722
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,376,317,476		2,599,653,193
剰余金増加額又は欠損金減少額		38,828,000		59,607,709
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		38,828,000		59,607,709
剰余金減少額又は欠損金増加額		171,384,379		314,886,982
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		171,384,379		314,886,982
分配金		*1 4,616,015		*1 4,170,002
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,599,653,193		2,252,399,758

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券及び投資証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	---

（貸借対照表に関する注記）

項目	第12期 (平成28年12月20日現在)	第13期 (平成29年 6月20日現在)
* 1 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	5,132,366,838円	4,616,015,435円
期中追加設定元本額	122,085,592円	113,512,340円
期中一部解約元本額	638,436,995円	559,525,154円
2 受益権の総数	4,616,015,435口	4,170,002,621口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第12期 自 平成28年 6月21日 至 平成28年12月20日			第13期 自 平成28年12月21日 至 平成29年 6月20日		
* 1 分配金の計算過程			* 1 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等 収益額	A	165,021,314円	費用控除後の配当等 収益額	A	155,288,136円
費用控除後・繰越欠 損金補填後の有価証 券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠 損金補填後の有価証 券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,270,708,401円	収益調整金額	C	1,181,879,437円
分配準備積立金額	D	1,233,243,932円	分配準備積立金額	D	1,226,619,557円
当ファンドの分配対 象収益額	E=A+B+C+D	2,668,973,647円	当ファンドの分配対 象収益額	E=A+B+C+D	2,563,787,130円
当ファンドの期末残 存口数	F	4,616,015,435口	当ファンドの期末残 存口数	F	4,170,002,621口
10,000口当たり収益 分配対象額	G=E/F×10,000	5,781円	10,000口当たり収益 分配対象額	G=E/F×10,000	6,148円
10,000口当たり分配 金額	H	10円	10,000口当たり分配 金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,616,015円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,170,002円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	第12期 自 平成28年 6月21日 至 平成28年12月20日	第13期 自 平成28年12月21日 至 平成29年 6月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する主な金融商品は、投資信託受益証券及び投資証券であります。これらの金融商品は、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、流動性リスク、信用リスク及びカントリーリスクに晒されています。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドの投資リスク管理のため、海外業務管理委員会を設置し、パフォーマンス評価、リスク分析・評価及びコンプライアンス・チェックにつき審議します。これらの審議結果に基づき、運用関連部署に対し必要な勧告または是正を命じることにより、適切な管理を行います。	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	第12期 (平成28年12月20日現在)	第13期 (平成29年 6月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	有価証券 時価の算定方法は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 デリバティブ取引 該当事項はありません。 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品は短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	有価証券 同左 デリバティブ取引 同左 上記以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	---	----

（有価証券に関する注記）

第12期(平成28年12月20日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	13,443
投資証券	1,220,370,499
合計	1,220,357,056

第13期(平成29年 6月20日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	22,405
投資証券	246,841,837
合計	246,819,432

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（ 1口当たり情報）

項目	第12期 （平成28年12月20日現在）	第13期 （平成29年 6月20日現在）
1口当たり純資産額	1.5632円	1.5401円
(1万口当たり純資産額)	(15,632円)	(15,401円)

（ 4 ）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	総口数（口）	評価金額（円）	備考
投資信託受益証券	日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	11,202,737	11,795,361	
投資信託受益証券合計		11,202,737	11,795,361	
投資証券	フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズ - テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY	4,882,156.584	6,332,157,089	
投資証券合計		4,882,156.584	6,332,157,089	
合計			6,343,952,450	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【templton世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成28年12月20日現在)	当期 (平成29年6月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,810,737	15,423,139
投資信託受益証券	825,000	826,570
投資証券	596,637,385	972,214,323
流動資産合計	607,273,122	988,464,032
資産合計	607,273,122	988,464,032
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	853,345	3,611,814
未払解約金	1,259,511	-
未払受託者報酬	12,468	16,565
未払委託者報酬	473,769	629,435
未払利息	28	43
その他未払費用	3,479	4,621
流動負債合計	2,602,600	4,262,478
負債合計	2,602,600	4,262,478
純資産の部		
元本等		
元本	*1 426,672,858	*1 722,362,814
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	177,997,664	261,838,740
(分配準備積立金)	118,159,895	109,657,302
元本等合計	604,670,522	984,201,554
純資産合計	604,670,522	984,201,554
負債純資産合計	607,273,122	988,464,032

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 至	平成28年6月21日 平成28年12月20日	自 至	平成28年12月21日 平成29年6月20日
営業収益				
受取配当金		15,923,436		20,279,246
有価証券売買等損益		107,232,264		16,800,738
営業収益合計		123,155,700		3,478,508
営業費用				
支払利息		4,384		8,531
受託者報酬		78,400		93,789
委託者報酬		2,979,301		3,564,028
その他費用		21,992		26,475
営業費用合計		3,084,077		3,692,823
営業利益又は営業損失（ ）		120,071,623		214,315
経常利益又は経常損失（ ）		120,071,623		214,315
当期純利益又は当期純損失（ ）		120,071,623		214,315
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,286,806		152,052
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		81,567,129		177,997,664
剰余金増加額又は欠損金減少額		462,086		116,323,946
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		462,086		116,323,946
剰余金減少額又は欠損金増加額		17,135,699		16,073,135
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		17,135,699		16,073,135
分配金		*1 5,680,669		*1 16,347,472
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		177,997,664		261,838,740

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券及び投資証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期 (平成28年12月20日現在)	当期 (平成29年 6月20日現在)
* 1 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	510,912,372円	426,672,858円
期中追加設定元本額	2,423,804円	336,240,285円
期中一部解約元本額	86,663,318円	40,550,329円
2 受益権の総数	426,672,858口	722,362,814口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成28年 6月21日 至 平成28年12月20日			当期 自 平成28年12月21日 至 平成29年 6月20日		
* 1 分配金の計算過程 平成28年 6月21日から平成28年 7月20日まで			* 1 分配金の計算過程 平成28年12月21日から平成29年 1月20日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等 収益額	A	2,498,200円	費用控除後の配当等 収益額	A	2,135,200円
費用控除後・繰越欠 損金補填後の有価証 券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠 損金補填後の有価証 券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	184,358,421円	収益調整金額	C	149,742,380円
分配準備積立金額	D	128,938,845円	分配準備積立金額	D	111,096,875円
当ファンドの分配対 象収益額	E=A+B+C+D	315,795,466円	当ファンドの分配対 象収益額	E=A+B+C+D	262,974,455円
当ファンドの期末残 存口数	F	498,280,706口	当ファンドの期末残 存口数	F	402,453,628口
10,000口当たり収益 分配対象額	G=E/F × 10,000	6,337円	10,000口当たり収益 分配対象額	G=E/F × 10,000	6,534円
10,000口当たり分配 金額	H	20円	10,000口当たり分配 金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	996,561円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,012,268円
平成28年 7月21日から平成28年 8月22日まで			平成29年 1月21日から平成29年 2月20日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等 収益額	A	2,181,513円	費用控除後の配当等 収益額	A	2,522,449円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	184,944,938円
分配準備積立金額	D	130,440,484円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	317,566,935円
当ファンドの期末残存口数	F	499,208,869口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,361円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	998,417円

平成28年 8月23日から平成28年 9月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,647,577円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	182,288,028円
分配準備積立金額	D	129,633,479円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	314,569,084円
当ファンドの期末残存口数	F	491,880,762口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,395円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	983,761円

平成28年 9月21日から平成28年10月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,377,533円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	177,629,315円
分配準備積立金額	D	127,642,818円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	307,649,666円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	233,719,369円
分配準備積立金額	D	109,858,639円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	346,100,457円
当ファンドの期末残存口数	F	529,857,326口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,531円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,649,286円

平成29年 2月21日から平成29年 3月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,218,278円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	239,396,470円
分配準備積立金額	D	109,702,115円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	352,316,863円
当ファンドの期末残存口数	F	538,569,925口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,541円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,692,849円

平成29年 3月22日から平成29年 4月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,028,501円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	240,340,043円
分配準備積立金額	D	109,457,722円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	352,826,266円

当ファンドの期末残 存口数	F	478,840,840口
10,000口当たり収益 分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,424円
10,000口当たり分配 金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	957,681円

平成28年10月21日から平成28年11月21日まで

項目		
費用控除後の配当等 収益額	A	2,487,797円
費用控除後・繰越欠 損金補填後の有価証 券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	165,294,250円
分配準備積立金額	D	120,013,066円
当ファンドの分配対 象収益額	$E=A+B+C+D$	287,795,113円
当ファンドの期末残 存口数	F	445,452,139口
10,000口当たり収益 分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,460円
10,000口当たり分配 金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	890,904円

平成28年11月22日から平成28年12月20日まで

項目		
費用控除後の配当等 収益額	A	2,579,802円
費用控除後・繰越欠 損金補填後の有価証 券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	158,375,810円
分配準備積立金額	D	116,433,438円
当ファンドの分配対 象収益額	$E=A+B+C+D$	277,389,050円
当ファンドの期末残 存口数	F	426,672,858口
10,000口当たり収益 分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,501円
10,000口当たり分配 金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	853,345円

当ファンドの期末残 存口数	F	538,803,331口
10,000口当たり収益 分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,548円
10,000口当たり分配 金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,694,016円

平成29年 4月21日から平成29年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等 収益額	A	3,252,933円
費用控除後・繰越欠 損金補填後の有価証 券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	239,796,427円
分配準備積立金額	D	109,455,112円
当ファンドの分配対 象収益額	$E=A+B+C+D$	352,504,472円
当ファンドの期末残 存口数	F	537,447,881口
10,000口当たり収益 分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,558円
10,000口当たり分配 金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,687,239円

平成29年 5月23日から平成29年 6月20日まで

項目		
費用控除後の配当等 収益額	A	3,839,754円
費用控除後・繰越欠 損金補填後の有価証 券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	361,969,332円
分配準備積立金額	D	109,429,362円
当ファンドの分配対 象収益額	$E=A+B+C+D$	475,238,448円
当ファンドの期末残 存口数	F	722,362,814口
10,000口当たり収益 分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,578円
10,000口当たり分配 金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	3,611,814円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成28年 6月21日 至 平成28年12月20日	当期 自 平成28年12月21日 至 平成29年 6月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する主な金融商品は、投資信託受益証券及び投資証券であります。これらの金融商品は、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、流動性リスク、信用リスク及びカントリーリスクに晒されています。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドの投資リスク管理のため、海外業務管理委員会を設置し、パフォーマンス評価、リスク分析・評価及びコンプライアンス・チェックにつき審議します。これらの審議結果に基づき、運用関連部署に対し必要な勧告または是正を命じることにより、適切な管理を行います。	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 (平成28年12月20日現在)	当期 (平成29年 6月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	有価証券 時価の算定方法は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 デリバティブ取引 該当事項はありません。 上記以外の金融商品	有価証券 同左 デリバティブ取引 同左 上記以外の金融商品

	上記以外の金融商品は短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

前期(平成28年12月20日現在)

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	471
投資証券	55,477,702
合計	55,478,173

当期(平成29年 6月20日現在)

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	-
投資証券	20,838,518
合計	20,838,518

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

項目	前期 (平成28年12月20日現在)	当期 (平成29年 6月20日現在)
1口当たり純資産額	1.4172円	1.3625円
(1万口当たり純資産額)	(14,172円)	(13,625円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	総口数(口)	評価金額(円)	備考
投資信託受益証券	日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	785,042	826,570	
投資信託受益証券合計		785,042	826,570	
投資証券	フランクリン・テンプルトン・インベストメント・ファンズ - テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY	749,586.988	972,214,323	
投資証券合計		749,586.988	972,214,323	
合計			973,040,893	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考情報>

templton世界債券ファンド 限定為替ヘッジコースは「フランクリン・templton・インベストメント・ファンズ - templton・グローバル・ボンド・ファンド Class I(Mdis) JPY-H1」（ルクセンブルク籍）及び「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」、「投資証券」は「フランクリン・templton・インベストメント・ファンズ - templton・グローバル・ボンド・ファンド Class I(Mdis) JPY-H1」（ルクセンブルク籍）です。

templton世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース、templton世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコースは「フランクリン・templton・インベストメント・ファンズ - templton・グローバル・ボンド・ファンド Class I(Mdis) JPY」（ルクセンブルク籍）及び「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」、「投資証券」は「フランクリン・templton・インベストメント・ファンズ - templton・グローバル・ボンド・ファンド Class I(Mdis) JPY」（ルクセンブルク籍）です。

投資対象ファンドの状況は以下の通りです。

以下に記載した情報は、「フランクリン・templton・インベストメント・ファンズ - templton・グローバル・ボンド・ファンド」（ルクセンブルク籍）については現地において作成された入手可能な直近の運用報告書（年次報告書又は半期報告書）を、委託会社において邦訳・抜粋・要約したものです。

また、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」については入手可能な直近の財務諸表を委託会社において抜粋・要約したものです。

なお、以下に記載した情報は、templton世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース、為替ヘッジなしコース、毎月分配型・為替ヘッジなしコースの監査の対象外です。

「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズ - テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」（ルクセンブルク籍）

純資産額計算書

区分	2016年12月31日現在
	金額（米ドル）
資産	
有価証券	16,693,732,901
預金	852,089,390
未収入金	380,717,032
未収利息及び未収配当金	239,682,292
外国為替先渡契約未実現評価益	811,918,585
その他未収入金	12,610,190
資産合計	18,990,750,390
負債	
未払金	68,583,253
未払解約金等	56,335,609
未払運用報酬等	11,137,073
金利スワップ契約未実現評価損	319,461,192
その他未払金	44,268,767
負債合計	499,785,894
純資産額	18,490,964,496

(注) 「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」の計算期間は、原則として毎年7月1日から翌年6月30日までであり、テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース、為替ヘッジなしコース、毎月分配型・為替ヘッジなしコースの計算期間とは異なります。

(1口当たり純資産額)

	2016年12月31日現在
A (acc) CHF-H1 (hedged)	CHF12.47
A (acc) CZK-H1 (hedged)	CZK109.42
A (acc) EUR	EUR27.23
A (acc) EUR-H1 (hedged)	EUR20.62
A (acc) HKD	HKD12.69
A (acc) NOK-H1 (hedged)	NOK13.55
A (acc) SEK-H1 (hedged)	SEK12.88
A (acc) USD	USD28.65
A (Mdis) AUD-H1 (hedged)	AUD11.08
A (Mdis) CAD-H1 (hedged)	CAD10.06
A (Mdis) EUR	EUR17.98
A (Mdis) EUR-H1 (hedged)	EUR12.11
A (Mdis) GBP	GBP15.38
A (Mdis) GBP-H1 (hedged)	GBP9.79
A (Mdis) HKD	HKD10.25
A (Mdis) RMB-H1 (hedged)	RMB105.78
A (Mdis) SGD	SGD11.85
A (Mdis) SGD-H1 (hedged)	SGD11.75

A (Mdis) USD	USD18.90
A (Ydis) CHF-H1 (hedged)	CHF9.88
A (Ydis) EUR	EUR18.47
A (Ydis) EUR-H1 (hedged)	EUR9.77
AX (acc) USD	USD21.58
B (Mdis) USD	USD19.22
C (Mdis) USD	USD14.32
I (acc) CHF-H1 (hedged)	CHF12.17
I (acc) EUR	EUR22.63
I (acc) EUR-H1 (hedged)	EUR17.39
I (acc) NOK-H1 (hedged)	NOK10.38
I (acc) USD	USD23.96
I (Mdis) EUR	EUR15.17
I (Mdis) GBP	GBP14.48
I (Mdis) GBP-H1 (hedged)	GBP10.86
I (Mdis) JPY	JPY1,344.03
I (Mdis) JPY-H1 (hedged)	JPY964.43
I (Ydis) EUR	EUR16.30
I (Ydis) EUR-H1 (hedged)	EUR9.95
N (acc) EUR	EUR26.28
N (acc) EUR-H1 (hedged)	EUR19.95
N (acc) HUF	HUF154.71
N (acc) PLN-H1 (hedged)	PLN14.09
N (acc) USD	USD27.65
N (Mdis) EUR-H1 (hedged)	EUR13.98
N (Mdis) USD	USD10.01
N (Ydis) EUR-H1 (hedged)	EUR9.73
S (acc) USD	USD10.39
S (Mdis) EUR	EUR10.33
W (acc) CHF-H1 (hedged)	CHF9.87
W (acc) EUR	EUR12.66
W (acc) EUR-H1 (hedged)	EUR11.36
W (acc) USD	USD11.47
W (Mdis) EUR	EUR11.78
W (Mdis) GBP	GBP12.69
W (Mdis) GBP-H1 (hedged)	GBP10.25
W (Mdis) USD	USD8.93
W (Ydis) EUR	EUR12.05
W (Ydis) EUR-H1 (hedged)	EUR9.00
X (acc) EUR	EUR13.55
X (acc) EUR-H1 (hedged)	EUR10.75
X (acc) USD	USD10.09
Y (acc) CAD	CAD10.91
Y (Mdis) USD	USD10.79
Z (acc) EUR	EUR15.58
Z (acc) USD	USD12.72

Z (Mdis) GBP-H1 (hedged)	GBP10.26
Z (Mdis) USD	USD9.62
Z (Ydis) EUR-H1 (hedged)	EUR9.85

「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」

(1) 貸借対照表

	第8期	第9期
	[平成27年7月22日現在]	[平成28年7月22日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	106,409	158,226
親投資信託受益証券	102,997,238	135,888,233
流動資産合計	103,103,647	136,046,459
資産合計	103,103,647	136,046,459
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	11,168	13,703
未払委託者報酬	61,343	75,346
その他未払費用	1,344	1,727
流動負債合計	73,855	90,776
負債合計	73,855	90,776
純資産の部		
元本等		
元本	98,166,031	129,060,075
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	4,863,761	6,895,608
(分配準備積立金)	(5,480,831)	(4,051,504)
元本等合計	103,029,792	135,955,683
純資産合計	103,029,792	135,955,683
負債純資産合計	103,103,647	136,046,459

(注) 「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の計算期間は、templton世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース、為替ヘッジなしコース、毎月分配型・為替ヘッジなしコースの計算期間とは異なり、原則として毎年7月23日から翌年7月22日までであります。上記の貸借対照表は、平成27年7月22日現在及び平成28年7月22日現在における同ファンドの状況であります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	第8期	第9期
	[平成27年7月22日現在]	[平成28年7月22日現在]
1 期首元本額	127,720,803円	98,166,031円
期中追加設定元本額	-	103,575,194円

期中一部解約元本額	29,554,772円	72,681,150円
2 受益権の総数	98,166,031口	129,060,075口
3 1口当たり純資産額	1.0495円	1.0534円
（1万口当たり純資産額）	（10,495円）	（10,534円）

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第8期 （自平成26年7月23日 至平成27年7月22日）	第9期 （自平成27年7月23日 至平成28年7月22日）
1 金融商品 に対する取 組方針	当ファンドは、「投資信託及び 投資法人に関する法律」（昭和 26年法律第198号）第2条第4項 に定める証券投資信託であり、有 価証券等の金融商品への投資を 信託約款に定める「運用の基本 方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品 の内容及び 当該金融商 品に係るリ スク	当ファンドは、親投資信託受益 証券に投資しております。当該投 資対象は、価格変動リスク等の市 場リスク、信用リスクおよび流動 性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品 に係るリス ク管理体制	ファンドのコンセプトに応じ て、適切にコントロールするた め、委託会社では、運用部門にお いて、ファンドに含まれる各種投 資リスクを常時把握しつつ、ファン ドのコンセプトに沿ったリス クの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管 理担当部署によりリスク運営状 況のモニタリング等のリスク管 理を行っており、この結果は運用 管理委員会等を通じて運用部門 にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第8期 [平成27年7月22日現在]	第9期 [平成28年7月22日現在]
1 貸借対照 表計上額、時 価及びその 差額	時価で計上しているためその差 額はありません。	同 左
2 時価の算 定方法	売買目的有価証券は、（重要な 会計方針に係る事項に関する注 記）に記載しております。	同 左

3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同 左 同 左 同 左
---------------------------	---	---------------------------

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第 8 期 [平成27年 7 月22日現在]	第 9 期 [平成28年 7 月22日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評 価差額（円）	当計算期間の損益に含まれた評 価差額（円）
親投資信託受益証 券	278,220	537,805
合計	278,220	537,805

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（ 3 ） 附属明細表

第 1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本短期債券マザーファン ド	121,752,740	135,888,233	
	親投資信託受益証券 小計	121,752,740	135,888,233	
合計		121,752,740	135,888,233	

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」は親投資信託受益証券「日本短期債券マザーファンド」を主要投資対象としております。

貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は次の通りです。

「日本短期債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成27年7月22日現在]	[平成28年7月22日現在]
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	107,197,370	42,105,762
国債証券	1,501,953,000	-
地方債証券	366,709,606	-
特殊債券	902,047,000	201,120,000
社債券	4,988,297,320	2,138,504,000
未収入金	-	100,544,000
未収利息	14,158,405	3,574,280
前払費用	1,372,733	273,872
流動資産合計	7,881,735,434	2,486,121,914
資産合計	7,881,735,434	2,486,121,914
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,327,164	21,466
未払利息	-	47
流動負債合計	6,327,164	21,513
負債合計	6,327,164	21,513
純資産の部		
元本等		
元本	1 7,091,301,433	2,227,561,699
剰余金		
剰余金又は欠損金 （ ）	784,106,837	258,538,702
元本等合計	7,875,408,270	2,486,100,401
純資産合計	7,875,408,270	2,486,100,401
負債純資産合計	7,881,735,434	2,486,121,914

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年7月23日から翌年7月22日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[平成27年7月22日現在]	[平成28年7月22日現在]
1 期首	平成26年7月23日	平成27年7月23日
期首元本額	10,838,030,764円	7,091,301,433円
期首からの追加設定元本額	6,695,431,488円	1,043,523,627円
期首からの一部解約元本額	10,442,160,819円	5,907,263,361円
元本の内訳*		
三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド	8,887,168円	8,887,168円
地球温暖化対策株式ファンド	946,881円	946,881円
三菱UFJ 日本短期債券ファンド	3,862,628,126円	57,865,739円
日本短期債券ファンドVA (適格機関投資家限定)	128,848,163円	80,140,472円
日本短期債券ファンド(適格 機関投資家限定)	92,740,175円	121,752,740円
三菱UFJ 積立ファンド (日本バランス型)	1,713,018,682円	1,515,568,042円
三菱UFJ TOPIX・ライト	532,868,314円	442,400,657円
三菱UFJ 日本バランス20	56,007,057円	-
三菱UFJ 日本バランス50	42,795,980円	-
三菱UFJ 国内バランス20	573,583,866円	-
三菱UFJ 国内バランス50	78,977,021円	-
(合計)	7,091,301,433円	2,227,561,699円
2 受益権の総数	7,091,301,433口	2,227,561,699口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1106円 (11,106円)	1.1161円 (11,161円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	(自平成26年7月23日 至平成27年7月22日)	(自平成27年7月23日 至平成28年7月22日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成27年7月22日現在]	[平成28年7月22日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[平成27年7月22日現在]	[平成28年7月22日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	343,000	-
地方債証券	891,926	-
特殊債券	444,000	417,000
社債券	25,445,680	2,636,000
合計	27,124,606	2,219,000

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評 価 額
特殊債券	第284回信金中金債	100,000,000	100,795,000
	第187号商工債券（3年）	100,000,000	100,325,000
	特殊債券 小計	200,000,000	201,120,000
社債券	第16回フランス相互信用連合銀行	100,000,000	100,310,000
	第12回ボスコ（2013）	100,000,000	100,214,000
	第23回GEキャピタルコーポレーション	100,000,000	100,038,000
	第9回ゴールドマン・サックス・グループ・インク	100,000,000	100,846,000
	第9回モルガン・スタンレー	100,000,000	100,722,000
	第17回ルノー	100,000,000	100,698,000
	第11回現代キャピタル・サービス・インク	100,000,000	100,246,000
	第17回積水ハウス	100,000,000	100,268,000
	第10回セブン&アイ・ホールディングス	100,000,000	100,362,000
	第3回楽天	100,000,000	100,114,000
	第28回三菱東京UFJ銀行（劣後特約付）	100,000,000	106,466,000
	第6回りそな銀行（劣後特約付）	100,000,000	106,892,000
	第23回三井住友銀行（劣後特約付）	100,000,000	106,495,000
	第14回みずほ銀行（劣後特約付）	100,000,000	106,351,000
	第38回日産フィナンシャルサービス	100,000,000	99,941,000
	第67回アコム	100,000,000	100,768,000
	第138回オリックス	100,000,000	101,865,000
	第43回野村ホールディングス	100,000,000	101,098,000
	第416回九州電力	100,000,000	100,245,000
	第316回北海道電力	100,000,000	104,181,000
第1回ファーストリテイリング	100,000,000	100,384,000	
	社債券 小計	2,100,000,000	2,138,504,000
	合 計	2,300,000,000	2,339,624,000

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

「templton世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」

（平成29年 6月30日現在）

資産総額	6,097,432,535円
負債総額	16,206,432円
純資産総額（ - ）	6,081,226,103円
発行済口数	5,434,222,838口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1191円

「templton世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」

（平成29年 6月30日現在）

資産総額	6,371,490,037円
負債総額	17,416,958円
純資産総額（ - ）	6,354,073,079円
発行済口数	4,147,935,116口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5319円

「templton世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」

（平成29年 6月30日現在）

資産総額	979,555,845円
負債総額	2,325,190円
純資産総額（ - ）	977,230,655円
発行済口数	721,127,226口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3551円

<参考情報>

投資対象ファンドの現況は以下の通りです。

以下に記載した現況は、「フランクリン・templton・インベストメント・ファンズ - templton・グローバル・ボンド・ファンド」（ルクセンブルク籍）については現地において作成された入手可能な直近の運用報告書（年次報告書又は半期報告書）を、委託会社において邦訳・抜粋・要約したものです。

また、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」については入手可能な直近の財務諸表を委託会社において抜粋・要約したものです。

「フランクリン・templton・インベストメント・ファンズ - templton・グローバル・ボンド・ファンド」（ルクセンブルク籍）

（2016年12月31日現在）

資産総額	USD 18,990,750,390
負債総額	USD 499,785,894
純資産総額（ - ）	USD 18,490,964,496
発行済口数	
A (acc) CHF-H1 (hedged)	8,141,155.291
A (acc) CZK-H1 (hedged)	19,901,670.516
A (acc) EUR	55,516,016.731
A (acc) EUR-H1 (hedged)	60,884,684.313
A (acc) HKD	1,120,475.899
A (acc) NOK-H1 (hedged)	2,611,469.515
A (acc) SEK-H1 (hedged)	18,950,092.213
A (acc) USD	76,762,381.621
A (Mdis) AUD-H1 (hedged)	2,826,675.404
A (Mdis) CAD-H1 (hedged)	1,023,521.185
A (Mdis) EUR	28,393,960.244
A (Mdis) EUR-H1 (hedged)	37,809,982.040
A (Mdis) GBP	2,514,487.653
A (Mdis) GBP-H1 (hedged)	4,381,684.781
A (Mdis) HKD	19,035,325.040
A (Mdis) RMB-H1 (hedged)	144,144.478
A (Mdis) SGD	7,993,046.550
A (Mdis) SGD-H1 (hedged)	20,170,925.477
A (Mdis) USD	183,956,256.322
A (Ydis) CHF-H1 (hedged)	1,563,029.166
A (Ydis) EUR	44,694,989.418
A (Ydis) EUR-H1 (hedged)	83,710,329.332
AX (acc) USD	13,826,694.023
B (Mdis) USD	5,018,893.818
C (Mdis) USD	29,275,099.283
I (acc) CHF-H1 (hedged)	17,181,226.060
I (acc) EUR	9,684,025.773
I (acc) EUR-H1 (hedged)	15,922,679.021
I (acc) NOK-H1 (hedged)	183,649,760.109
I (acc) USD	42,213,181.602
I (Mdis) EUR	1,851,370.078
I (Mdis) GBP	6,494,117.318
I (Mdis) GBP-H1 (hedged)	16,104,036.667
I (Mdis) JPY	5,582,226.320
I (Mdis) JPY-H1 (hedged)	6,041,240.779
I (Ydis) EUR	1,135,293.219
I (Ydis) EUR-H1 (hedged)	14,170,231.936
N (acc) EUR	11,948,389.167
N (acc) EUR-H1 (hedged)	24,501,756.844

N (acc) HUF	13,294,716.817
N (acc) PLN-H1 (hedged)	13,088,251.511
N (acc) USD	20,098,230.704
N (Mdis) EUR-H1 (hedged)	41,543,453.585
N (Mdis) USD	6,580,716.711
N (Ydis) EUR-H1 (hedged)	11,715,340.414
S (acc) USD	199,274.000
S (Mdis) EUR	422.244
W (acc) CHF-H1 (hedged)	562,845.694
W (acc) EUR	3,828,292.772
W (acc) EUR-H1 (hedged)	2,286,446.810
W (acc) USD	4,932,474.465
W (Mdis) EUR	670,865.617
W (Mdis) GBP	3,941,911.230
W (Mdis) GBP-H1 (hedged)	5,307,845.161
W (Mdis) USD	2,189,903.164
W (Ydis) EUR	1,548,660.686
W (Ydis) EUR-H1 (hedged)	735,199.704
X (acc) EUR	20,331,805.158
X (acc) EUR-H1 (hedged)	22,164.347
X (acc) USD	4,725,410.481
Y (acc) CAD	1,536,507.386
Y (Mdis) USD	500.000
Z (acc) EUR	233,786.605
Z (acc) USD	9,535,246.471
Z (Mdis) GBP-H1 (hedged)	208,266.040
Z (Mdis) USD	6,661,193.925
Z (Ydis) EUR-H1 (hedged)	271,891.706
1口当たり純資産額 (/)	
A (acc) CHF-H1 (hedged)	CHF12.47
A (acc) CZK-H1 (hedged)	CZK109.42
A (acc) EUR	EUR27.23
A (acc) EUR-H1 (hedged)	EUR20.62
A (acc) HKD	HKD12.69
A (acc) NOK-H1 (hedged)	NOK13.55
A (acc) SEK-H1 (hedged)	SEK12.88
A (acc) USD	USD28.65
A (Mdis) AUD-H1 (hedged)	AUD11.08
A (Mdis) CAD-H1 (hedged)	CAD10.06
A (Mdis) EUR	EUR17.98
A (Mdis) EUR-H1 (hedged)	EUR12.11
A (Mdis) GBP	GBP15.38
A (Mdis) GBP-H1 (hedged)	GBP9.79
A (Mdis) HKD	HKD10.25
A (Mdis) RMB-H1 (hedged)	RMB105.78
A (Mdis) SGD	SGD11.85

A (Mdis) SGD-H1 (hedged)	SGD11.75
A (Mdis) USD	USD18.90
A (Ydis) CHF-H1 (hedged)	CHF9.88
A (Ydis) EUR	EUR18.47
A (Ydis) EUR-H1 (hedged)	EUR9.77
AX (acc) USD	USD21.58
B (Mdis) USD	USD19.22
C (Mdis) USD	USD14.32
I (acc) CHF-H1 (hedged)	CHF12.17
I (acc) EUR	EUR22.63
I (acc) EUR-H1 (hedged)	EUR17.39
I (acc) NOK-H1 (hedged)	NOK10.38
I (acc) USD	USD23.96
I (Mdis) EUR	EUR15.17
I (Mdis) GBP	GBP14.48
I (Mdis) GBP-H1 (hedged)	GBP10.86
I (Mdis) JPY	JPY1,344.03
I (Mdis) JPY-H1 (hedged)	JPY964.43
I (Ydis) EUR	EUR16.30
I (Ydis) EUR-H1 (hedged)	EUR9.95
N (acc) EUR	EUR26.28
N (acc) EUR-H1 (hedged)	EUR19.95
N (acc) HUF	HUF154.71
N (acc) PLN-H1 (hedged)	PLN14.09
N (acc) USD	USD27.65
N (Mdis) EUR-H1 (hedged)	EUR13.98
N (Mdis) USD	USD10.01
N (Ydis) EUR-H1 (hedged)	EUR9.73
S (acc) USD	USD10.39
S (Mdis) EUR	EUR10.33
W (acc) CHF-H1 (hedged)	CHF9.87
W (acc) EUR	EUR12.66
W (acc) EUR-H1 (hedged)	EUR11.36
W (acc) USD	USD11.47
W (Mdis) EUR	EUR11.78
W (Mdis) GBP	GBP12.69
W (Mdis) GBP-H1 (hedged)	GBP10.25
W (Mdis) USD	USD8.93
W (Ydis) EUR	EUR12.05
W (Ydis) EUR-H1 (hedged)	EUR9.00
X (acc) EUR	EUR13.55
X (acc) EUR-H1 (hedged)	EUR10.75
X (acc) USD	USD10.09
Y (acc) CAD	CAD10.91
Y (Mdis) USD	USD10.79
Z (acc) EUR	EUR15.58

Z (acc) USD	USD12.72
Z (Mdis) GBP-H1 (hedged)	GBP10.26
Z (Mdis) USD	USD9.62
Z (Ydis) EUR-H1 (hedged)	EUR9.85

「テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド」の計算期間は、原則として毎年7月1日から翌年6月30日までであり、当ファンドの計算期間とは異なります。

「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」

（平成28年7月22日現在）

資産総額	136,046,459円
負債総額	90,776円
純資産総額（ - ）	135,955,683円
発行済口数	129,060,075口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0534円

「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の計算期間は、原則として毎年7月23日から翌年7月22日までであり、当ファンドの計算期間とは異なります。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

（1）資本金の額（平成28年12月末日現在）

資本金	490,000千円
発行する株式の総数	78,400株
発行済株式総数	43,580株

<最近5年間における資本金の額の増減>

年月日	増減
平成24年3月28日	175,000千円の減資
平成24年3月28日	175,000千円の増資
平成24年9月26日	380,000千円の減資
平成24年9月26日	380,000千円の増資
平成25年6月26日	454,000千円の減資
平成25年6月26日	454,000千円の増資

<訂正後>

（1）資本金の額（平成29年6月末日現在）

資本金	490,000千円
発行する株式の総数	78,400株
発行済株式総数	43,580株

<最近5年間における資本金の額の増減>

年月日	増減
平成24年9月26日	380,000千円の減資
平成24年9月26日	380,000千円の増資
平成25年6月26日	454,000千円の減資
平成25年6月26日	454,000千円の増資

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

委託会社であるフランクリン・テンプルトン・インベストメンツ株式会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部および投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成29年6月末日現在、委託会社が運用している証券投資信託は以下の通りです（親投資信託を除きます。）。

商品分類	本数（本）	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	6	42,076,155,999
単位型株式投資信託	1	12,520,999,078
合計	7	54,597,155,077

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1. 委託会社であるフランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表および中間財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期事業年度（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期事業年度の中間会計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の中間監査を受けております。

財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第20期 (平成27年9月30日)	第21期 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	548,666	795,853
前払費用	6,323	6,625
未収入金	213,527	165,265
未収委託者報酬	55,572	62,701
未収運用受託報酬	57,717	49,002
繰延税金資産		89,224
その他流動資産	8	6
流動資産合計	881,816	1,168,679
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	94,683	87,412
器具備品	44,301	39,463
有形固定資産合計	* 1 138,985	* 1 126,875
投資その他の資産		
長期差入保証金	59,573	61,768
その他	628	628
投資その他の資産合計	60,202	62,397
固定資産合計	199,187	189,272
資産合計	1,081,003	1,357,951
負債の部		
流動負債		
預り金	6,787	6,835
未払収益分配金	701	791
未払手数料	41,787	43,384
その他未払金	* 2 176,414	* 2 162,245
未払費用	61,119	54,357
未払法人税等	24,544	29,299
未払消費税等	5,873	1,876
流動負債合計	317,227	298,790
固定負債		
繰延税金負債		6,781
資産除去債務	28,851	29,174
固定負債合計	28,851	35,956
負債合計	346,079	334,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,000	490,000
資本剰余金		

資本準備金	57,958	57,958
資本剰余金合計	57,958	57,958
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	186,966	475,246
利益剰余金合計	186,966	475,246
株主資本合計	734,924	1,023,204
純資産合計	734,924	1,023,204
負債純資産合計	1,081,003	1,357,951

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第20期 （自 平成26年10月1 日 至 平成27年9月30 日）	第21期 （自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
営業収益		
委託者報酬	423,623	363,860
運用受託報酬	125,237	140,502
業務受託報酬	952,809	1,001,417
その他営業収益	239,279	281,609
営業収益計	1,740,950	1,787,390
営業費用		
支払手数料	394,663	327,340
広告宣伝費	4,144	6,597
公告費	590	590
調査費	44,095	40,807
図書費	493	509
委託計算費	8,767	9,094
通信費	9,344	8,849
印刷費	18,910	17,593
諸会費	3,487	2,316
販売促進費	11,343	5,851
営業費用計	495,841	419,550
一般管理費		
役員報酬	62,090	57,978
給料・手当	249,933	243,829
賞与	96,129	95,158
その他給与	4,604	6,023
法定福利費	37,468	29,802
退職給付費用	5,875	9,918
交際費	3,417	2,419
旅費交通費	11,818	9,351
租税公課	7,083	7,802
福利厚生費	893	1,558
事務委託費	400,032	473,028
不動産賃貸料	65,911	66,529
固定資産減価償却費	14,232	13,810
諸経費	74,818	88,134
一般管理費計	1,034,309	1,105,346
営業利益又は営業損失（ ）	210,799	262,492
営業外収益		
受取利息	63	39
営業外収益合計	63	39
営業外費用		
為替差損	2,175	22,499

その他	82	10
営業外費用合計	2,258	22,510
経常利益又は経常損失()	208,605	240,021
特別損失		
固定資産除却損	124	
特別損失合計	124	
税引前当期純利益又は税引前当期純 損失()	208,480	240,021
法人税、住民税及び事業税	21,514	34,184
法人税等調整額		82,442
法人税等合計	21,514	48,258
当期純利益又は当期純損失()	186,966	288,280

（３）【株主資本等変動計算書】

第20期（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	490,000	416,383		416,383	358,425	358,425	547,958	547,958
当期変動額								
資本準備金の取崩		358,425	358,425					
損失の処理に伴う その他資本剰余金 からその他利益剰 余金への振替			358,425	358,425	358,425	358,425		
当期純損失					186,966	186,966	186,966	186,966
当期変動額合計		358,425		358,425	545,391	545,391	186,966	186,966
当期末残高	490,000	57,958		57,958	186,966	186,966	734,924	734,924

第21期（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	490,000	57,958		57,958	186,966	186,966	734,924	734,924
当期変動額								
資本準備金の取崩								
損失の処理に伴う その他資本剰余金 からその他利益剰 余金への振替								
当期純利益					288,280	288,280	288,280	288,280
当期変動額合計					288,280	288,280	288,280	288,280
当期末残高	490,000	57,958		57,958	475,246	475,246	1,023,204	1,023,204

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定額法により償却しております。
2. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(未適用の会計基準等に関する注記)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表作成時において評価中であります。

（貸借対照表関係）

第20期 （平成27年9月30日）	第21期 （平成28年9月30日）
* 1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。 建物付属設備 14,280千円 器具備品 24,469千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。 建物付属設備 21,552千円 器具備品 31,008千円
* 2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。 流動負債 その他未払金 20,940千円	* 2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。 流動負債 その他未払金 22,400千円

（株主資本等変動計算書関係）

第20期（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	43,580	-	-	43,580
合計	43,580	-	-	43,580

（注）自己株式について、該当事項はありません。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

該当事項はありません。

第21期（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	43,580	-	-	43,580
合計	43,580	-	-	43,580

（注）自己株式について、該当事項はありません。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	第20期 (平成27年9月30日)	第21期 (平成28年9月30日)
1年内	59,573	61,768
1年超	163,827	108,095
合計	223,401	169,864

(金融商品関係)

第20期(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

1. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社の資本は本来の事業目的のために使用することを基本とし、資金の運用については自社が運用する投資信託への投資に限定し、資産運用リスクを極力最小限に留めることを基本方針としております。また、資金調達については関係会社からの新株発行によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収運用受託報酬及び未収委託者報酬に係る信用リスクは、極めて限定的であると判断しております。また、営業債権債務の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該営業債権債務の残高及び為替の変動による影響を定期的にモニタリングすることで管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
資産			
(1) 現金・預金	548,666	548,666	-
(2) 未収入金	213,527	213,527	-
(3) 未収委託者報酬	55,572	55,572	-
(4) 未収運用受託報酬	57,717	57,717	-
(5) 長期差入保証金	59,573	55,648	3,925
資産計	935,057	931,132	3,925
負債			
(1) 未払手数料	41,787	41,787	-
(2) その他未払金	176,414	176,414	-
(3) 未払費用	61,119	61,119	-

負債計	279,320	279,320	-
-----	---------	---------	---

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金・預金、(2) 未収入金、(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期差入保証金

敷金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に当該建物の賃貸借契約期間を加味した利率で割り引いた現在価値より算定しております。

負債

- (1) 未払手数料、(2) その他未払金及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	548,666	-	-	-
未収入金	213,527	-	-	-
未収委託者報酬	55,572	-	-	-
未収運用受託報酬	57,717	-	-	-
長期差入保証金	-	-	-	59,573
合計	875,483	-	-	59,573

第21期(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

1. 金融商品に関する事項

(ア) 金融商品に関する取組方針

当社の資本は本来の事業目的のために使用することを基本とし、資金の運用については自社が運用する投資信託への投資に限定し、資産運用リスクを極力最小限に留めることを基本方針としております。また、資金調達については関係会社からの新株発行によっております。

(イ) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収運用受託報酬及び未収委託者報酬に係る信用リスクは、極めて限定的であると判断しております。また、営業債権債務の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該営業債権債務の残高及び為替の変動による影響を定期的にモニタリングすることで管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
資産			
(1) 現金・預金	795,853	795,853	-
(2) 未収入金	165,265	165,265	-
(3) 未収委託者報酬	62,701	62,701	-
(4) 未収運用受託報酬	49,002	49,002	-
(5) 長期差入保証金	61,768	61,965	196
資産計	1,134,591	1,134,787	196
負債			
(1) 未払手数料	43,384	43,384	-
(2) その他未払金	162,245	162,245	-
(3) 未払費用	54,357	54,357	-
負債計	259,987	259,987	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収入金、(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期差入保証金

敷金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に当該建物の賃貸借契約期間を加味した利率で割り引いた現在価値より算定しております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	795,853	-	-	-
未収入金	165,265	-	-	-
未収委託者報酬	62,701	-	-	-
未収運用受託報酬	49,002	-	-	-
長期差入保証金	-	-	-	61,768
合計	1,072,822	-	-	61,768

(有価証券関係)

第20期 (平成27年9月30日)	第21期 (平成28年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第20期 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	第21期 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（退職給付関係）

第20期 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）	第21期 （自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
<p>採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は総合設立型厚生年金基金制度を採用しておりましたが、平成27年3月の解散に伴い、新たに確定拠出制度を採用いたしました。</p> <p>当事業年度の確定拠出制度への要拠出額は、4,076千円であります。</p>	<p>採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定拠出制度を採用しております。</p> <p>当事業年度の確定拠出制度への要拠出額は、9,786千円であります。</p>

（税効果関係）

第20期 （平成27年9月30日）	第21期 （平成28年9月30日）
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
（単位：千円）	（単位：千円）
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 1,321,871	繰越欠損金 1,210,169
未払金 44,067	未払金 26,899
未払費用 16,567	未払費用 15,369
資産除去債務 9,307	資産除去債務 9,003
その他 20	未払事業税 2,009
繰延税金資産小計 1,391,834	その他 19
評価性引当額 1,384,093	繰延税金資産小計 1,263,470
繰延税金負債との相殺 7,740	評価性引当額 1,174,246
繰延税金資産合計 0	繰延税金資産合計 89,224
繰延税金負債	繰延税金負債
資産除去債務に対応する除去費用 7,740	資産除去債務に対応する除去費用 6,781
繰延税金負債小計 7,740	繰延税金負債合計 6,781
繰延税金資産との相殺 7,740	繰延税金資産の純額 82,442
繰延税金負債合計 0	
繰延税金資産の純額 0	
2．法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との間に重要な差異が あるときの、当該差異の原因となった主要 な項目別の内訳	2．法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との間に重要な差異が あるときの、当該差異の原因となった主要 な項目別の内訳
法定実効税率 35.64%	法定実効税率 33.06%
（調整）	（調整）
評価性引当額 33.22%	評価性引当額 62.33%
役員賞与等永久に損金に 算入されない項目 7.01%	役員賞与等永久に損金に 算入されない項目 6.61%
住民税均等割 0.58%	住民税均等割 0.50%
その他 0.31%	その他 2.04%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率 10.32%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 20.11%

（資産除去債務関係）

第20期 (平成27年9月30日)	第21期 (平成28年9月30日)																								
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの 1. 当該資産除去債務の概要 本社建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.12%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。 3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">28,531千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の取得に伴う増加額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">319千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務の履行による減少額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>見積りの変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">28,851千円</td> </tr> </table>	期首残高	28,531千円	有形固定資産の取得に伴う増加額	-	時の経過による調整額	319千円	資産除去債務の履行による減少額	-	見積りの変更による影響額	-	期末残高	28,851千円	資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの 1. 当該資産除去債務の概要 本社建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.12%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。 3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">28,851千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の取得に伴う増加額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">323千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務の履行による減少額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>見積りの変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">29,174千円</td> </tr> </table>	期首残高	28,851千円	有形固定資産の取得に伴う増加額	-	時の経過による調整額	323千円	資産除去債務の履行による減少額	-	見積りの変更による影響額	-	期末残高	29,174千円
期首残高	28,531千円																								
有形固定資産の取得に伴う増加額	-																								
時の経過による調整額	319千円																								
資産除去債務の履行による減少額	-																								
見積りの変更による影響額	-																								
期末残高	28,851千円																								
期首残高	28,851千円																								
有形固定資産の取得に伴う増加額	-																								
時の経過による調整額	323千円																								
資産除去債務の履行による減少額	-																								
見積りの変更による影響額	-																								
期末残高	29,174千円																								

（セグメント情報等）

第20期（自平成26年10月1日至平成27年9月30日）

1. セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

(単位：千円)

日本	ルクセンブルグ	米国	その他	合計
548,861	992,137	192,966	6,984	1,740,950

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名または名称	営業収益
フランクリン テンプレトン インターナショナル サービス S.A.R.L	992,137
フランクリン テンプレトン カンパニーズ エルエルシー	187,398

第21期（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

(単位：千円)

日本	ルクセンブルグ	米国	その他	合計
504,362	1,105,654	172,599	4,772	1,787,390

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名または名称	営業収益
フランクリン テンプレトン インターナショナル サービス S.A.R.L	1,105,654

（関連当事者）

第20期（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	フランクリン・ソーシズ・インク	アメリカ合衆国デラウェア州	60,351千米ドル	銀行持株会社法上の持株会社	(被所有) 間接 100%	業務委託関係	本部共通経費の支払	25,169	その他未払金	20,940

（注）1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

本部共通経費の支払については、当業務に関する役務提供割合を勘案して合理的な金額を支払っております。

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	フランクリン・テンプレトン・カンパニーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国デラウェア州	0米ドル	一般業務委託請負会社	無し	業務委託関係	業務の受託	187,398	未収入金	15,244
							総務・経理・インフォメーションテクノロジー業務等の委託	400,032	その他未払金	44,811
同一の親会社を持つ会社	フランクリン・テンプレトン・インターナショナルサービス S.A.R.L	ルクセンブルグ	3,961千ユーロ	資産運用会社	無し	業務委託関係	業務の受託	992,137	未収入金	197,251
							業務の委託	46,715	その他未払金	3,518

（注）1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- （1）業務受託報酬については、当社が提供する役務に係る人件費、システム利用料等の経費相当額に基づいて算出しております。
- （2）総務・経理・インフォメーションテクノロジー業務等の委託については、コーポレートサービスフィー契約に基づいて算出された業務委託料金を支払っております。
- （3）業務委託報酬については、当社に提供される役務に係る人件費、システム利用料等の経費相当額に基づいて算出されております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

フランクリン リソーシズ インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

テンプルトン ワールドワイド インク（非上場）

テンプルトン インターナショナル インク（非上場）

フランクリン・テンプルトン・キャピタル・ホールディングス・プライベート・リミテッド（非上場）

第21期（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 （被所 有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社	フランクリン リソーシズ インク	アメリカ合衆国デラウェア州	57,034千米ドル	銀行持株会社法上の持株会社	（被所有） 間接 100%	業務委託 関係	本部共通 経費の支 払	26,639	その他未 払金	22,400

（注）1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

本部共通経費の支払については、当業務に関する役務提供割合を勘案して合理的な金額を支払っております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	フランクリン テンプルトン カンパニーズ エルエルシー	アメリカ合衆国デラウェア州	0米ドル	一般業務委託請負会社	無し	業務委託関係	業務の受託	168,914	未収入金	13,086
							総務・経理・インフォメーションテクノロジー業務等の委託	473,028	その他未払金	37,909
同一の親会社を持つ会社	フランクリン テンプルトン インターナショナル サービス S.A.R.L	ルクセンブルグ	4,042千ユーロ	資産運用会社	無し	業務委託関係	業務の受託	1,105,654	未収入金	150,926
							業務の委託	39,338	その他未払金	2,960

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 業務受託報酬については、当社が提供する役務に係る人件費、システム利用料等の経費相当額に基づいて算出しております。
- (2) 総務・経理・インフォメーションテクノロジー業務等の委託については、コーポレートサービスフィー契約に基づいて算出された業務委託料金を支払っております。
- (3) 業務委託報酬については、当社に提供される役務に係る人件費、システム利用料等の経費相当額に基づいて算出されております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

フランクリン リソーシズ インク (ニューヨーク証券取引所に上場)

テンプルトン ワールドワイド インク (非上場)

テンプルトン インターナショナル インク (非上場)

フランクリン・テンプルトン・キャピタル・ホールディングス・プライベート・リミテッド (非上場)

（1株当たり情報）

第20期 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）		第21期 （自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）	
1株当たり純資産額	16,863円80銭	1株当たり純資産額	23,478円77銭
1株当たり当期純利益金額（注）	4,290円19銭	1株当たり当期純利益金額（注）	6,614円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式の発行がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式の発行がないため、記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下の通りであります。

	第20期 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）	第21期 （自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	186,966	288,280
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	186,966	288,280
期中平均株式数（株）	43,580	43,580

[次へ](#)

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第22期中間会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		854,894
前払費用		8,827
未収入金		178,347
未収委託者報酬		64,302
未収運用受託報酬		45,859
繰延税金資産		80,430
その他流動資産		0
流動資産合計		1,232,663
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備		83,776
器具備品		37,128
有形固定資産合計	* 1	120,904
投資その他の資産		
長期差入保証金		61,768
その他		628
投資その他の資産合計		62,397
固定資産合計		183,302
資産合計		1,415,965
負債の部		
流動負債		
預り金		7,623
未払収益分配金		853
未払手数料		44,332
その他未払金		43,725
未払費用		63,359
未払法人税等		28,351
未払消費税等	* 2	1,270
賞与引当金		50,974
流動負債合計		240,491
固定負債		
繰延税金負債		6,492
資産除去債務		29,337
固定負債合計		35,830
負債合計		276,321
純資産の部		
株主資本		
資本金		490,000
資本剰余金		

資本準備金	57,958
資本剰余金合計	57,958
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	591,685
利益剰余金合計	591,685
株主資本合計	1,139,643
純資産合計	1,139,643
負債純資産合計	1,415,965

(2) 中間損益計算書

(単位 : 千円)

		第22期中間会計期間
		(自 平成28年10月1日
		至 平成29年3月31日)
営業収益		
委託者報酬		213,666
運用受託報酬		57,919
業務受託報酬		515,677
その他営業収益		121,152
営業収益計		908,414
営業費用及び一般管理費	* 1	780,027
営業利益		128,386
営業外収益	* 2	17,595
営業外費用		2
経常利益		145,979
税引前中間純利益		145,979
法人税、住民税及び事業税		21,035
法人税等調整額		8,504
法人税等合計		29,540
中間純利益		116,438

(3) 中間株主資本等変動計算書

第22期中間会計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	490,000	57,958	57,958	475,246	475,246	1,023,204	1,023,204
当中間期変動額							
中間純利益				116,438	116,438	116,438	116,438
当中間期変動額合計				116,438	116,438	116,438	116,438
当中間期末残高	490,000	57,958	57,958	591,685	591,685	1,139,643	1,139,643

重要な会計方針

項目	第22期中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物付属設備 10年～18年 器具備品 3年～20年
2. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間における負担額を計上しております。
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第22期中間会計期間 (平成29年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額	建物付属設備 25,188千円 器具備品 34,469千円
* 2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、「未払消費税等」として表示して おります。

(中間損益計算書関係)

項目	第22期中間会計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
* 1 減価償却実施額	有形固定資産 7,097千円
* 2 営業外収益の主要項目	為替差益 17,588千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第22期中間会計期間(自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	43,580	-	-	43,580
合計	43,580	-	-	43,580

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	第22期中間会計期間 （平成29年3月31日）
1年内	61,768
1年超	77,211
合計	138,979

（金融商品関係）

第22期中間会計期間（平成29年3月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	中間貸借対照表 計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
資産			
（１）現金・預金	854,894	854,894	-
（２）未収入金	178,347	178,347	-
（３）未収委託者報酬	64,302	64,302	-
（４）未収運用受託報酬	45,859	45,859	-
（５）長期差入保証金	61,768	60,975	793
資産計	1,205,173	1,204,379	793
負債			
（１）未払手数料	44,332	44,332	-
（２）その他未払金	43,725	43,725	-
（３）未払費用	63,359	63,359	-
負債計	151,418	151,418	-

（注）１．金融商品の時価の算定方法

資産

（１）現金・預金、（２）未収入金、（３）未収委託者報酬及び（４）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（５）長期差入保証金

敷金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に当該建物の賃貸借契約期間を加味した利率で割り引いた現在価値より算定しております。

負債

（１）未払手数料、（２）その他未払金及び（３）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

第22中間会計期間 （平成29年3月31日）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

第22期中間会計期間 （平成29年3月31日）
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

第22期中間会計期間 （自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日）						
<p>資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの 当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当事業年度期首残高</td> <td style="text-align: right;">29,174千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29,337千円</td> </tr> </table>	当事業年度期首残高	29,174千円	時の経過による調整額	163千円	当中間会計期間末残高	29,337千円
当事業年度期首残高	29,174千円					
時の経過による調整額	163千円					
当中間会計期間末残高	29,337千円					

（セグメント情報等）

第22期中間会計期間（自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日）

1. セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

2. 関連情報

（1）製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

（2）地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	ルクセンブルグ	その他	合計
271,585	560,518	76,311	908,414

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が中間貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益
フランクリン テンプレトン インターナショナル サービス S.A.R.L	560,518

(1) 株当たり情報)

第22期中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	26,150円61銭
1株当たり中間純利益金額	2,671円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式の発行がないため、記載しておりません。	
1株当たり中間純利益金額の算定の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	116,438千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	116,438千円
普通株式の期中平均株式数	43,580株

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称 : 三菱UFJ信託銀行株式会社
 資本金の額 : 324,279百万円（平成29年3月末日現在）
 事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成29年3月末日現在)	事業の内容
S M B C日興証券株式会社 (1、 2) (注1)	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B Cフレンド証券株式会社 (1、 2)	27,270百万円	
株式会社S B I証券	48,323百万円	
クレディ・スイス証券株式会社	78,100百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 (2)	40,500百万円	
U B S証券株式会社	61,450百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社S M B C信託銀行	87,550百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社東北銀行 (1、 2)	13,233百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社百十四銀行 (2)	37,322百万円	
株式会社北國銀行 (2)	26,673百万円	

1 限定為替ヘッジコースの取扱いはありません。

2 毎月分配型・為替ヘッジなしコースの取扱いはありません。

(注1) S M B C日興証券株式会社は、平成29年11月13日から募集・販売の取扱いを開始する予定です。

2【関係業務の概要】

<更新後>

(1) 受託会社

ファンドの受託者として投資信託財産の保管・管理・計算、外国有価証券を保管・管理する外国の金融機関への指示および連絡等を行います。なお、受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の

一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託しております。

<参考：再信託受託会社の概要>

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
資本金の額 : 10,000百万円(平成29年3月末日現在)
事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

独立監査人の監査報告書

平成29年7月19日

フランクリン・templton・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山口 健志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているtemplton世界債券ファンド 限定為替ヘッジコースの平成28年12月21日から平成29年6月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、templton世界債券ファンド 限定為替ヘッジコースの平成29年6月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

フランクリン・templton・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年7月19日

フランクリン・templton・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山口 健志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているtemplton世界債券ファンド 為替ヘッジなしコースの平成28年12月21日から平成29年6月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、templton世界債券ファンド 為替ヘッジなしコースの平成29年6月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

フランクリン・templton・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年7月19日

フランクリン・templton・インベストメンツ株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山口 健志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているtemplton世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコースの平成28年12月21日から平成29年6月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、templton世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコースの平成29年6月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

フランクリン・templton・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年12月14日

フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山口 健志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年6月14日

フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山口 健 志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。